

日本共産党 小平市議団ニュース

No.129 2011年11月



木村まゆみ
☎344-4928



佐藤みつる
☎343-0831



すえひろ 進
☎343-7268

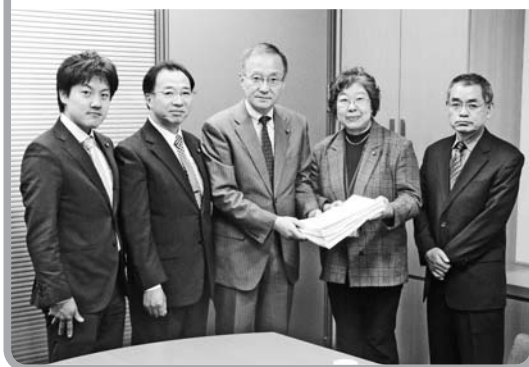


ほそや 正
☎345-0818

原発ゼロへ

市民のみなさんの署名を
国会に届けました

日本共産党小平市議団は、10月19日、国会議員会館を訪問し、笠井あきら衆議院議員に原発撤退署名を届けました。笠井議員は「原発ゼロは国民の声。署名の力で実現させます。」と答えました。(写真は左から、細谷、佐藤市議、笠井衆院議員、木村、末廣市議)



九月議会では次の四項目の代表質問を行い、市長の姿勢を大きな視点から質しました。

- ①いわゆる地域主権改革で小平市民の暮らしはよくなるのか
- ②子ども・子育て新システムでは子どもを守りませんか
- ③二〇一二年年度予算は、福祉と防災のまちづくりの力点をおいてほしい
- ④原発ゼロへ、まず小平から自然エネルギーへの転換を図ろう

9月市議会

市民のくらし・いのちを守るため 福祉の増進と防災のまちづくりを

木村まゆみ市議が代表質問

「地域主権改革」の中身は？…

政府は主権や分権など耳ざわりのいい言葉で、特に福祉分野などでの国の責任を放棄しようとしています。これ以上、市民の福祉・くらしが後退することがあってはならない、と強く指摘しました。

保育園の詰込み許すな

地域主権改革の先取りで国は、待機児の多い小平市を保育園の子ども一人あたり面積

の最低基準を更に低くできる市に指定しましたが、詰め込みではなく認可園の増設で待機児解消をはかるべきと要望しました。

保育新システムで公的責任放棄

七月に政府が中間まとめとして打ち出した内容は、子ども施設を、総合施設・幼稚園・乳児保育所・認可外施設(ベビーホテルとブランド幼稚園)と分類し複雑でわかりにくい制度。

しかし、市町村の義務である保育保障をなくし、親が自分で探し自分で契約する、市は利用時間の認定と施設利用券などで補助するだけ。公的保育が根こそぎなくなることははっきりしています。これでは子どもは守れません。

来年度予算は福祉と防災重点に

市民の苦しい暮らしの実態

をどう把握しているか、福祉、防災、放射線対策、被災地支援事業の継続等来年度予算への対応について質問しました。

原発ゼロをめざして

市長の原発そのものへの認識を問うと共に、原発に頼らず自然エネルギーへの転換を図ること、そのために太陽光発電設置への取り組みの拡充を求めました。

小平市は「地域エネルギービジョン」で「太陽光発電日本一をめざします」と宣言しています。宣言にふさわしい施策が必要です。

保育の面積基準緩和は慎重に対応したい

私は原発推進の立場ではない…小林市長が答弁

日本共産党の代表質問に小林市長は以下のように答えました。①小平市民の暮らしは先行きを含めて大変厳しいと把握している。②来年度予算の民生費は一定の増額を見込む必要がある。③保育室面積基準の緩和は、子どもの発達成長に際し懸念する声も聞かれることから慎重に対応すべき問題である。④最後に「私は原発を推進する立場ではない」と、答弁しました。

共産党市議団の活動

国の政治も自治体も

1%の大金持ちの支配ではなく、99%のくらし支援を

「私たちは99%だ」と貧困と格差に反対する運動が、若者たちを中心に世界中に広がっています。日本でも大震災からの生活復興、原発ゼロ、生活と雇用確保、食の安全をめざす活動が広がっています。

民主党政府、自民・公明がすすめる大企業と大金持ちの利益目的の「行革」「構造改革」は、住民犠牲と貧困を増大させるばかり。

「99%のくらし守れ」——日本共産党小平市議団は、市民とともにいっそう奮闘します。

決算委員会で
小平でも市民の所得が低下
市税収入に大きな影響

昨年度に比べ、課税標準額で200万円以下が2・7%増、700万円以上が17・8%の減。この10年間は、低所得層が増え続け、比較的所得の高い層が減り続ける状況が続いています。年齢別分布で、もっとも収入が安定している55歳～59歳の人口が前年比で19・9%も減少しています。そして、2001年～2011年の10年間で平均所得が55万7千円も減少しています。

一方、国の税制改革で、高額所得者には株式譲渡所得などの減税策（本来

は20%課税が10%に）がさらに2年間延長されま

一般会計補正予算の主な内容

【歳入】

- 普通地方交付税4億5,900万円の増額

【歳出】

- 家具転倒防止器具の助成
- 中学校、公民館、中央図書館などの照明器具の改善
- 市役所、健康センターの自家発電装置の改善
- 生活保護受給者の増加に対応

“公立を守って”が市民の声

市は、市立鈴木保育園の運営から撤退する動きを強めています。現在、小平市が運営する公立保育園は10園ですが、「公立保育園の役割の拡充」のために市立

鈴木保育園は閉鎖しその保育士等をほかの9園に再配置し、あらたに民間事業者が運営する認可保育園を創設するとしています。

日本共産党市議団は待機児が増えるなかで、公立保育園の役割はますます重要になってきており、公立の鈴木保育園の存続と私立認可保育園の増設を求めて、父母の方々と子どもたちが健やかに育つ環境づくりに力を注いでいます。

保育園

学校給食

市は、小学校給食調理業務の民間業者への委託を来年の9月の第6小学校から順次実施するとし、現在、説明会を開いています。

学校給食は、子どもたちが給食を通して「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるうえで大切な教育のそのものです。そのためには、小学校給食のすべての業務について市が責任をもち、調理業務については豊かな専門知識と経験をもった市の調理員が調理にあたることは必須の条件となっています。

日本共産党小平市議団は、子どもたちと調理員がこれまで通りにふれあい、子どもたちに安心安全で、おいしい学校給食を提供できるように、小平市の職員による調理業務の継続を求めて、議会内外での活動を強めています。

子どもたちを放射能汚染から守って

——お母さんお父さんたちの請願が採択、運動が実り一歩前進——

6月議会から継続審査となっていた学校や保育園の放射線の空間線量測定と公開、線量計の貸出等を求める請願が9月議会初日に採択されました。

続いて提出された子どもたちの保育園や学校給食の放射能対策を求める請願も、一部字句訂正を経て、全会一致で採択されました。採択された内容は以下の通りです。

- 1、子どもたちの給食食材の調達は、全国の都道府県が行う食品の放射能検査結果等の情報を確認し、可能な限り内部被ばくの低減に努めてください。
- 2、主食の米は、特に慎重に選択し、調達を図ってください。
- 3、給食食材から、使用頻度が高く、放射能検査の回数が少ない食材を選定し、定期的に放射能検査を実施し、安全確認を行ってください。

小平市では7月以降、第一小学校等6ヶ所の空間線量等を委託にて測定していましたが、今後は、市で購入した計測器（シンチレーション式サーベイメータ）で全市の保育園や小・中学校での線量測定を市の職員が行う予定です。東京都から貸し出されている計測器（ドウズ式簡易型線量計）も公共施設だけでなくPTAや自治会など任意団体にも近々貸し出される予定です。又、中島町にある薬用植物園内にモニタリングポストを設置すると東京都が発表しました。これにより24時間継続して測定されます。

放射線のしきい値はないとされていますし、子どもたちにとっては低ければ低い程良いというのが定説です。福島原発事故では、人類が解決する技術が未確立な原発は作っても使ってもいけないということが証明されたのではないのでしょうか。

日本共産党は「福島原発事故による放射能汚染から、子どもと国民の健康を守る対策を——徹底した調査、迅速な除染、万全な健康管理を求める」提言（8・11）をはじめ3次にわたる「大震災・原発災害に当たった提言」を発表しています。ご希望の方は各市議まで。

都市計画道路3・3・8号線は不要です——党市議団、一貫して主張

10月、環境アセスに関し3回の説明会が行われました。冒頭、東京都からの説明があったものの、後半、市民から「なぜ必要なのかまったく理解できない」など怒りの質問が沢山あがっていました。

共産党市議団は、これまで一貫して不要と言いつづけています。

被災者支援——市民とともに宮城・石巻市へ「生活再建が第一」を実感

日本共産党の小平市と西東京市の市議団は、40人の市民とともに被災地・宮城県石巻市で支援活動を行ないました。

9月16日夜、日本共産党と日本民主青年同盟による共同プロジェクトチームは、市民の方々から寄せられた110万円を超える義援金と段ボール160個余りの支援物資をバス、トラックに積み込んで出発。10代～30代の頼もしい青年たちもともに参加しました。



翌17日10時より、休止したスーパーの駐車場で「青空無料バザー」開始。

300人を超す被災者が列をなし、米、野菜、日用品、衣類などを渡しました。定規や半年以上過ぎたカレンダーに「助かる」といって喜んでいました。「ありがとう」と涙する姿に、いまだ被災地ではまったく物が不足している状況が続いており、支援強化が必要だと実感します。



生活再建を第一とする国と県の対応が急がれていることを痛感させられました。



（写真はバザー会場での様子と女川の被災状況——ビルが津波で横倒しになった様子）

9月議会 一般質問



ほそや正市議

86件は工事していません。助成が30万円では安すぎます。引き続き増額を求めています。

2、非核平和事業の内容と推進をはかる

私は、今年の長崎で行われた、原水爆禁止世界大会に参加してきました。今年は、市の非核平和事業の2年目で、原爆写真パネル展示は30点、新たに記録映画1本、アニメーション2本を上映。会場を移し広くなったことで、展示は15点増やした。広島、長崎に小中学生を派遣する事業は、来年度の実施を目指して現在検討中です。他に、地域防災組織づくりと災害時要援護者支援登録者訪問・対話の今度の活かし方についてを質問しました。

1、住宅耐震対策の予算拡充を再び質問
家具転倒防止等助成の来年度の独自予算化すること、住宅耐震診断後に補強工事に至らない件数などを質問し、住宅耐震対策目的の予算確保を求めました。
住宅耐震補強は、診断109件のうち



木村まゆみ市議

件。「選べない」と沢山返品されました。また、高齢者館等がシェルターとして解放されましたが、「横にもなれない、普段のように手芸等もできないでは、使い勝手が悪すぎ」との声も。もともと現場の声を聞いてから決めるべきと指摘し、改善を求めました。②低所得の方の介護保険料・利用料軽減策の拡充を重ねて求めました。

2、鈴木保育園廃園と小学校給食調理業務の外部化の方針は見直しを

3、鷹の台駅周辺交通手段の確保等について

鷹の台駅から西に広がる地域と、鈴木町など東部地域は請願採択後6年間も経つのに、不便のまま。「気運の盛り上がった所から」などとせず、同時にコミタクの運行を開始せよと求めました。

1、高齢者の命や暮らしを守るために

①都の熱中症対策特別交付金九九五万円が有効に使われたのかどうかを質問。民生委員さんが、65歳以上で介護を受けていなくてクーラーを使っていないお宅3人づつを選んで冷水スカーフを支給する



すえひろ進市議

きり、認知症などになる可能性が高くなっています。

これを防止するために自治体と地域社会の「聞こえ」への支援が欠かせなくなっています。磁気ループとは音声信号を電気信号に変え、磁気誘導ループから補聴器などで雑音の少ない鮮明な音声聞きとることができる装置です。この装置を活用することで、難聴者は会合などでの会話や劇場などでもはっきり聞こえて楽しく過ごすことができます。この磁気ループの市民への貸出しを質しましたが、市長答弁はきわめて消極的でしたが、その実現にむけて努力してまいります。
この他、5件質問しました。

「磁気ループを活用し、中途失聴者や難聴者に『聞こえ』のバリアフリーの実現を」
現在、難聴者が増えてきていて、耳が聞こえないことは人と人を切り離し、社会や地域から遊離・孤立し、生きがいや生きる意欲が失われ、閉じこもり、寝た



佐藤みつる市議

消費者を守る相談活動の充実を

9月議会で、政府に対する「消費者行政の充実に向けて国による継続的実効的支援を求める意見書提出について」が、全会一致で可決されました。

消費者である市民を悪質な売り込みや取り立てなどから守るために、市がおこなう消費者相談活動は欠かせません。現在、相談窓口には年間1千件を超える相談があります。これまで市は、国からの地方消費者行政活性化交付金などを活用し、相談員を2人体制で行なっています。ところが、この交付金が来年3月までの期限となっているために、さらに継続を求める意見書を出すものです。

佐藤みつる市議が議案を提出したことが、生活文教委員の総意となつて本会議に提案されました。

(佐藤みつる市議は、監査委員の為に一般質問をしないことが議会の申し合わせになっています)